

論 説

チャールズ・テイラーとハンガリー事件 (1956-1957) (2・完)

梅 川 佳 子

目次

はじめに

第1節 テイラーのハンガリー難民支援活動

- (1) 最後の銃撃
- (2) 難民の発生
- (3) テイラーの難民支援活動
- (4) 難民に対するテイラーの懐疑と受容

第2節 スターリニズム批判

- (1) スターリニズムの不条理
- (2) ライク裁判に対する批判
- (3) モスクワ裁判に対する批判 (以上、第257号掲載)

第3節 市民の自由と民主主義

- (1) 市民による自由のための活動
- (2) 経済と政治の民主主義
- (3) 「自由なハンガリー」像
- (4) 冷戦構造からの脱却

第4節 テイラーの人道主義と政治哲学

- (1) 人道主義
- (2) 政治哲学と道徳

おわりに

第3節 市民の自由と民主主義

スターリニズムに対するテイラーによる厳しい批判については第2節において述べた。この第3節では、共産党の独裁に代わる自由な政治についてのテイラーの見解を扱う。この自由な政治をささえるのは市民の力であるが、ハンガリーでは、そのスターリニズムの压制下においても市民の運動が維持された。まずこの市民に対するテイラーの共感について触れ、ハンガリーに自由市場を導入して多党制民主主義を打ち立てようとするテイラーの思想について述べる。さらに、自由な民主主義をハンガリーで育てるためには、この国が冷戦構造から脱却しなければならないと、テイラーが考えていたことを論じる。

(1) 市民による自由のための活動

テイラーは、M・フランソワ・フェイト M・François Fejtő の『人民民主主義の歴史——ハンガリーの悲劇』(*Les Démocraties Populaires : La Tragedie Hongroise*) に共感し、ハンガリー共産党の抑圧の下においても市民が自由のためにたたかったことを重視している。テイラーは次のように述べている。

知識人たちは最初混乱し、コミニズムのもっている人道主義的な魅力に惹かれたが、彼らの考えるように彼らの使命を達成することは、体制によって禁止された。知識人たちは、政党組織に孤独に直面し、疎外された。真実を語るという共同の使命に関する感覚は、何人かの諸個人の勇気ある立場を通じて生じた。その諸個人は、沈黙させられることを拒否した。

しかし、いったんペテーフイ・サークル (the Petofi circle) が形成されたのち、そのサークルは多くの労働者の支持を獲得し、もはや共産党の官僚政治による絶対的な支配に戻ることはできなくなった。共産党の官僚政治は敵対的な人々を前にして孤立した¹⁾。

1) Charles Taylor, "Review of *Les Démocraties Populaires: La Tragedie Hongroise* by Francois Fejtő", *Universities & Left Review*, Summer 1957, Vol.1, No 2, p.70. (以下

テイラーは、ハンガリーにおいて個人の自由を獲得していく運動は「何人かの諸個人の勇気ある立場を通じて生じた」のであり、「その諸個人は、沈黙させられることを拒否した」と述べている。その諸個人とは具体的には「ペテーフィ・サークル」を中心とする市民たちである。このテイラーの評価を理解するために、「ペテーフィ・サークル」について簡単に述べておく。

リトヴァーン・ジェルジュ Litván György によれば、ペテーフィ・サークルとは、ハンガリーにおける改革運動の最も重要な公開フォーラムであった。最初は 1954 年に、若い文学者やその他の知識人の、おとなしい党外の論談クラブとして設立された。しかし 1955 年春の「秩序正常化」のなかで、党はこの非政治家の小さなクラブさえも、党の指導下にある青年組織「勤労者青年同盟」の監督下におくのがよいと考えた。

しかし共産党からの監視にもかかわらず、ペテーフィ・サークルは、人々の社会的なニーズを吸収して成長し、1956 年 5 月には、専門的討論会を開始し、体制に対する強い批判を繰り返すようになる。その後ペテーフィ・サークルは「政治的な反対者のためのフォーラム」になり、フォーラムの議論は、多くの聴衆を魅了したという²⁾。たとえば哲学に関する議論においては、マルクス主義者ジェルジュ・ルカーチ György Lukács が、スターリニストの文化的政策を攻撃し「独立した思考」(independent thinking) を擁護した³⁾。

ハンガリーの共産党指導部は、サークルの活動を高まる懸念と怒りをもって監視し、ついに 1956 年 6 月 30 日、決議としてペテーフィ・サークルの危険な活動を非難し、新しい場所で 9 月に続けることになってい

RDP と略記する。)

- 2) このサークルは、18 世紀末の啓蒙主義的な劇作家で国民文学の先駆者の名前をとって「ベシエニエイ・サークル」の名で設立された。(リトヴァーン・ジェルジュ『一九五六年のハンガリー革命』現代思潮新社、2006 年、40-42 頁；François Fejtő, translated by Daniel Weissbort, *A History of the People's Democracies: Eastern Europe since Stalin*, Praeger Publishers, 1971, p.61；Bryan Cartledge, *The Will to Survive: A History of Hungary*, Hurst & Company, 2011, p.440.)
- 3) さらに 1956 年 6 月 18 日の議論では、ラースロー・ライクの未亡人ユーリアが、緊張の中で次のように言った。「国を崩壊させた人々が、党を腐敗させた人々が、何千人もの人を殺した人々が、何百万人もの人を絶望に陥れた人々が、正当な罰を受けるまで、私は休むことはないだろう。仲間たちよ、この闘争における私を助けてほしい。」(François Fejtő, *op.cit.*, pp.53, 61；Bryan Cartledge, *op.cit.*, p.441.)

た活動を中止させた。ところがペテーフイ・サークルは、これに屈することなく、夏の強制中止後、再び秋に、専門的討論シリーズを続けている⁴⁾。

このような共産党の抑圧に対する市民のたたかいを背景としながら、テイラーは、「共産党の官僚政治による絶対的な支配」をもってしても、市民の自由な活動を完全に破壊することはできないと述べ、ルカーチをはじめとする市民の抵抗を高く評価している。

テイラーは、このような「人民の努力と闘争」(the efforts and struggles of the peoples)こそが、ハンガリーを含む中東ヨーロッパの運命を切り開くと述べており、東欧諸国の運命は大国による決定や調整によって決定されるわけではないと言う⁵⁾。テイラーは、東ヨーロッパに関して、次のように期待をよせている。

東ヨーロッパは、大国の両陣営の戦略的な地図における輪郭であるだけでなく、単なる防衛線でも躍進の拠点でもなく、新たな社会的な力(new social forces)をもった土地である。その社会的な力は、人間社会の構造に対して、思想と実践における独創的な貢献をもたらすことができるかもしれない⁶⁾。

このようにテイラーは、東ヨーロッパを、「新たな社会的な力」を持った土地と述べており、その力が社会を独自に創造していく可能性に期待した。では、テイラーのいう「新たな社会的な力」とは、何を意味しているのか。それは、まず一般の人々の声にあった。ハンガリー事件は、直接的には、1956年10月23日に、学生や労働者を中心としたハンガリー国民がブタペストでデモを起こしたことから始まる。彼らは平和的なデモで自由・民主主義・独立への希求の声をあげた⁷⁾。

テイラーの述べる「新たな社会的な力」とは、フェイトの言葉を借りれば、「民主主義」を生み出す力である。フェイトは、ハンガリーの動

4) François Fejtő, *op.cit.*, pp.74-77; リトヴァーン・ジェルジュ、前掲書、45-46頁。

5) RDP, p.70.

6) RDP, p.70.

7) リトヴァーン・ジェルジュ、前掲書、50頁。

乱期において、スターリニストによる抑圧をはねかえす「民主主義が現存していた」と述べている。その民主主義の担い手は、フェイトによれば、反共産主義者のリーダーであったナジ・イムレの周辺に集まったチトー主義者たち、ベテーフイ・サークルや作家同盟のすばらしいインテリ青年たち、学生革命委員会の新聞記者や芸術家たちであった。さらに古い組合組織からスターリニ的要素を一掃し、労働者評議会を結成し、社会民主主義党を結党することによって組合組織の再建に着手した労働者たちでもあった。彼らの中に熱烈な「民主主義が現存した」とされる。テイラーは、こうしたインテリ青年や労働者の力を「新たな社会的な力」と呼び、この民主主義を生み出す力に期待をかけていた⁸⁾。

民主主義に対する市民の切望と抑圧への抵抗は、ハンガリー事件の結末からすれば、共産党の絶対的な権力の前で、十分な力を発揮したわけではなかった。しかしテイラーは、ハンガリー事件がもたらした悲劇を知りながらも、市民たちの抵抗が無益であったとは考えてはおらず、次のように述べる。

悲劇〔ハンガリー事件〕の結果については知られている。しかし、新たな社会的な力は、スターリニストの統治への対抗（the opposition to Stalinist rule）から生まれてきたのであり、その新たな社会的な力は、抑圧によって破壊されてきたわけではない⁹⁾。

テイラーの見解は、ブライアン・カートリッジやマイクロシュ・モルナールらのハンガリー事件に対する見方と共鳴している。カートリッジによれば、ハンガリー革命は「失敗」したわけではなかった。ソ連指導者に、踏みつぶさなければならぬと思わせた程度において、その革命は成功したという。ハンガリー人は、国家テロ、すなわちスターリニズムによる「政治的独裁」に抵抗したのであり、外国によって自らの国が占領されることに対して、たたかったのであった¹⁰⁾。この点について、

8) F・フェイト著/村松剛・橋本一明・清水徹訳『民族社会主義革命——ハンガリー十年の悲劇』近代生活社、1957年、304頁。

9) RDP, p.71.

10) Bryan Cartledge, *op.cit.*, p.458 ; Miklós Molnár, translated by Anna Magyar, *A Concise History of Hungary*, Cambridge University Press, 2010, p.321.

ミクローシュ・モルナールは「敗北の勝利」(the victory of defeat)と述べている。「敗北の勝利」はテイラーの言葉を使えば「新たな社会的な力」の台頭である¹¹⁾。

(2) 経済と政治の民主主義

「新たな社会的な力」がその力を発揮するためには、どのような条件が必要か。テイラーは、前にも述べたように、論文「移民の政治」において、1956年11月から12月初めにかけて、ソ連によるハンガリー弾圧から逃れて隣国のオーストリアにきた人々の求めたものについて次のように述べている。

彼らにとっての未来は「新たなハンガリー」(a new Hungary)を意味していた。それはソーシャリストのハンガリーだろうか。問題は、このようには表現することができない。第1の目的は「自由なハンガリー」(a free Hungary)だ¹²⁾。

ここで述べられている「自由なハンガリー」には経済的自由と政治的自由の両面があるが、まず経済的自由については次のように述べている。

実践的な方向性として、共通の合意は次のようになるとと思われる：公的セクターにおける大規模な産業は維持するが、しかし職人や店の経営者から成る私的セクター (a private sector) を許可しなければならない。・・・しかも、東と西からの経済援助を求め、オーストリアやフィンランドの立場のように中立の立場をとることが必要である¹³⁾。

11) ミクローシュ・モルナールによれば、たしかに「最初の反全体主義革命」は血の海に終わったが、蜂起は「自分らしさの肯定」(an affirmation of selfhood)であり、ハンガリー人たちに「道徳的資本」(moral capital)を与えた。実際に、国境を越えて、この抵抗行動は、全体主義が、何千年も続く運命にある帝国ではないのだ、ということを示した。(Miklós Molnár, *op.cit.*, p.321.)

12) Charles Taylor, "The Politics of Emigration", *Universities & Left Review*, Summer 1957, Vol.1, No 2, p.75. (以下 PE と略記する。)

13) PE, p.75.

ここでは、これまでの社会主義経済の方向を自由主義の方向に転換して、私的セクターの創設を提案している。これは私企業による市場経済の導入の提案である。しかしその際にも、一部の公的なセクターを残すことは容認しており、緩やかな市場経済の導入を考えていた。そのうえでソ連からの独立を行い、東西のいずれからも支配されない独立国家を目指せと述べ、その例としてオーストリアやフィンランドをあげている。さらに経済政策としては、東西の両方から「経済援助」を得ることによって、ハンガリーが発展することを期待していた¹⁴⁾。

さらに政治的制度としては「多党制デモクラシー」(a multi-party democracy)が必要であると述べている¹⁵⁾。さらに、テイラーは1962年に発表した論文「国家と政党政治」(L'État et les Partis Politiques)においても多党制の必要性を説いている。

国家は、政党なしでは機能しえない。国家について話すとき、人は明らかに民主的国家 (l'Etat démocratique) について話す。専制国家 (l'Etat despotique) は、政党なしで済ますことができる。また、人が政党について話すとき、複数形で話す。なぜなら単一政党の政体 (les régime à parti unique) は、私たちの普通の概念によれば、民主的政体 (des régime démocratique) ではないのであり、それゆえそのレジームは国家たりえない¹⁶⁾。

このようにテイラーによれば、通常、人々が日常的に用いる「政党」という概念は、民主主義国家における複数政党しかありえない。だから共産党が独裁する「専制国家」には「政党はない」し、政党のない国家は「民主政体」ではない。テイラーは論文「社会主義と知識人」においても、以下のように共産党独裁を厳しく批判する。

〔確かに〕リベラルな価値とヒューマニストの価値の間の衝突が社

14) PE, p.75.

15) PE, p.75.

16) Charles Taylor, "L'État et les Partis Politiques", in André Raynauld (ed), *Le rôle de l'État*, Les Éditions du Jour, 1962, p.111.

会民主主義的あるいはマルクス主義的な諸理論によって生み出されたわけではない——階級闘争がそのような諸理論によって生み出されたわけではないと同様に——ということは明らかである。・・・しかし同時に、コミュニズムがその衝突を激化させ解決策を見えなくさせてきたことは否定できない。なぜならコミュニズムは、それ自身の陣営の中にも衝突が存在したことを決して認めないであろうからである。そしてコミュニズムは、冷戦の脅しという鋭い毒によって、そのテーマに関するすべての対話を閉ざそうとした¹⁷⁾。

テイラーは、政党は多党制以外にはありえないと考え、共産党の「陣営の中にも衝突が存在すること」は当然であるが、コミュニストはこれを「決して認めない」という。ここでいう「衝突」は、コミュニスト同士の「衝突」である。同じコミュニストといえども、その政治理念や政策に関する考え方の違いはでてくるわけであるから、それを公平に処理する方法をもたなければならないとテイラーは考えていた。その方法は自由な多党制以外には考えられないのである¹⁸⁾。

(3) 「自由なハンガリー」像

では「非政治的である権利への衝動」をもつ人たちが、ハンガリーから脱却するだけでなく、ハンガリーをも変革するべきだとするなら、どのような国にすればよいのか。テイラーによれば、「新たなハンガリー」は「自由なハンガリー」であり、スターリニズムのハンガリーではなかった¹⁹⁾。この点についてテイラーは以下のように述べている。

問題は鮮明ではない。〔ハンガリーがスターリニズム的な〕「社会主義の陣営」の中におり、かつ、マルクス主義者のレーニン主義の強制的な方針 (compulsory courses) に参加していた数年の後で、社会

17) Charles Taylor, "Socialism and the Intellectuals", *Universities & Left Review*, Summer 1957, Vol.1, No 2, p.19. (以下 SI と略記する。)

18) SI, p.19.

19) PE, p.75.

主義の意味は、前よりも明白ではない。マルクス主義者に関しては、彼らはそれを支持するわけでもなく、あるいはそれに反対するわけでもない。〔マルクス主義は〕一連の公式であり、彼ら〔移民たち〕が学びたがらなかったものであり、教義の本体（body of doctrine）として、彼らにとっては死んでいる²⁰⁾。

ここでテイラーは、ハンガリーが、「社会主義の陣営」すなわちスターリニズムの陣営内部に位置していたことにふれ、このような社会主義が新たなハンガリーの指針としてはもはや有効ではないと述べている。テイラーは、ハンガリーの最重要課題が、前のような社会主義への回帰にあるのではなく、「自由なハンガリー」を建設することにあると認識している。さらにテイラーは、前にもふれたように、ハンガリーの実践的な方向性に関する共通の合意として、第1に経済活動の自由、第2に多党制、第3に東西に対して中立の立場をとることを挙げた。しかし彼は、これらの方向性はすべて「ナショナルな独立（national independence）への主な要求の背後においては、二次的的重要性しかもたない」と述べている²¹⁾。

ハンガリーは「ロシアから学ぶものは何もない」のであって、ハンガリー難民は、ソ連の支配から独立するために準備しなければならないという。テイラーは、独立のために準備するという目的のためには「西側諸国について勉強する期間が、彼らにとって理想的である」と考えた。テイラーは、学ぶべきは民主主義であり、これは「西側から学ばなければならない」と述べている²²⁾。

テイラーによれば、ハンガリー難民のグループは、「自由ハンガリー学生連合」（a Union of Free Hungarian Students）を形成した。このグループは、この連合が、学生が移住していったすべての国における、追放された全ての学生をまとめることを望んでいた。非常に多くの学生がこの「学生連合」を支持したとされている²³⁾。

20) PE, p.75.

21) PE, p.75.

22) PE, p.75.

23) PE, p.75.

テイラーによれば、その連合の原則的目的は「ハンガリーの学生が彼らの勉強をやり終えることを助けること」であった。すなわち「奨学金の額を高くしようとする事、および情報とアドバイスを与えること」であった。これを実現するために、指導者たちは、その連合が「厳密に非政治連合」(a strictly non-political Union) のままでなければならないのであり、とりわけ、他の移民グループから「完全に独立していなければならない」としていた²⁴⁾。

しかしテイラーは「その連合が誰の政治的道具にもならないようにすることは容易ではなかった」と述べる。この「学生連合」は、多くの国の学生を統合しようとしており、基金を必要とするが「熱狂の波が去れば、寛容な寄付は少なくなるだろう」とテイラーは危惧していた²⁵⁾。

これまで述べてきたように、テイラーは、西側諸国に移住した学生たちを中心に、そこで政治や経済や技術などを学ぶことによって、自由で独立したハンガリーを創りあげることに貢献することを期待していた。

(4) 冷戦構造からの脱却

テイラーは、ハンガリーが新たな自由な国として再出発するために、どのような国際関係が必要だと考えていたのか。冷戦の対立を前提とすれば、西側の陣営にできることは、西側がソ連との戦いにおいて勝利することによってハンガリーを解放することだったろう。しかし、前に述べたように、アメリカ合衆国は、冷戦構造のバランスを維持するために、1956年当時、ハンガリー問題に関してはソ連との対決を避ける傾向にあり、ソ連軍のハンガリー侵攻に強い抗議はしなかった。結局、テイラーの考えでは、ハンガリーの自由と民主主義のためには、東西冷戦の構造にとらわれない方向しかなかった。テイラーは、次のように述べている。

ヨーロッパが2つの陣営へと分割されていることに終焉がもたらされなければ、東ヨーロッパの人々は、彼ら自身の社会的構造を自主

24) PE, p.76.

25) PE, p.76.

的に発展させることはできない。M・フェイトは、その発展が、再統合された中立ドイツと共にのみ可能であると考え、ソ連軍とアメリカ軍がヨーロッパの他諸国から撤退してのみ可能であると考えた²⁶⁾。

テイラーは、ハンガリーの人々が自由に自らの社会を創造していくためには、ハンガリーがソ連から独立し、他方でアメリカ合衆国にも依存しない方向性が必要であるとした²⁷⁾。テイラーは、アメリカ合衆国のような西側諸国は、ハンガリー事件の「悲惨さ」や、それに「続いたたかい」への弾圧に関する責任を完全に免れるわけではなく、ハンガリー支援に関しても、必ずしも顕著な役割を果たしたわけではない、と批判している²⁸⁾。

テイラーは、1962年の論文「爆弾と中立主義」(La bombe et le neutralism)において、「大国の外側の政治」(la politique étrangère d'une puissance)が必要だと述べている²⁹⁾。これは東西の大国の支配圏の「外側の政治」すなわち東にも西にも属さない第3の諸国が、世界の平和と民主主義に貢献する力を持っていると考える立場である。

そのために必要なことの第1は、2つの陣営の外における「中立の領域」(la zone neutraliste)をさらに強化し、この「中立」諸国が、東西の諸大国に対して行使する圧力を高めなければならない。第2に、「中立」諸国は、東西両陣営の諸大国の軍備拡張競争にブレーキをかけ、「交渉と緊張緩和」(la négociation et de la détente)の方向に世界の政治の方向を変えなければならないのである³⁰⁾。テイラーはこの2つの原則を前提としながら、「中央ヨーロッパの非核化」(la dénucléarisation de l'Europe centrale)を実現し、中央ヨーロッパを冷戦構造から脱却させたいとしていた。これによって、ハンガリーの自由と民主主義の実現が可能であると考えたのである³¹⁾。

26) RDP, p.71.

27) PE, p.76.

28) PE, p.76.

29) Charles Taylor, "La Bombe et le Neutralisme", *Cité Libre*, 13, Mai 1962, p.13. (以下LBと略記する。)

30) LB., p.14.

31) LB., pp.14-15.

第4節 テイラーの人道主義と政治哲学

テイラーは、ハンガリー人であったわけでもないのだが、第1節で述べたように、熱心な難民支援を行った。その動機には、第1に、のちに述べるような強い人道的な関心があった。動機の第2は、テイラーの政治哲学についての独特の理解である。管見の限りでは、テイラーの生涯で最初の活字論文が、彼自身が1957年の春に創設した『ユニヴァーシティーズ・アンド・レフト・レビュー』(*Universities & Left Review*)の創刊号に掲載した「政治哲学は中立でいることができるか」(Can political philosophy be neutral?)である。この論文はハンガリー難民支援の直後に書かれているが、この中でテイラーは、のちに述べるように、政治哲学はモラルと不可分であることを強調している。

(1) 人道主義

まず人道的な動機をとりあげる。ジャーナリストであるダニエル・カトーが、2007年に、76歳になるテイラーにインタビューしている。カトーは、テイラーがハンガリーの難民支援に行ったときの動機をたずねたのち、青年テイラーの気持ちは、「炎を上げる家に立ち向かう消防士のようだった」と述べている³²⁾。

テイラーは、2008年に、77歳で京都賞を受賞したとき、記念講演「私に哲学の道を歩ませたもの」(What drove me to philosophy)を行っている。この中で、彼がオックスフォード大学のフェローを休職して難民支援に出発したとき、彼は「研究者として生きるか、活動家として生きるか、この2つの選択肢の間で揺れ動いていた」³³⁾と述べている。

このように、すでに老境に達したテイラーが、自己の人生を振り返りながら、ことさら自己のハンガリー難民支援活動を持ち出して、これに

32) Daniel Cattau, "The Engaged Philosopher ; an Interview with Charles Taylor", *Northwestern Magazine*, Fall 2008. (<http://www.northwestern.edu/magazine/fall2008/feature/taylor.html>, 2012年11月6日閲覧(以下 Interview Fall 2008と略記する。))

33) Charles Taylor, "What Drove Me to Philosophy", *The 2008 Kyoto Prize Commemorative Lectures: Arts and Philosophy*, Inamori Foundation; チャールズ・テイラー「私に哲学の道を歩ませたもの」第24回(2008年)京都賞 記念講演会 思想・芸術部門。

について感慨深く述べていることは、この活動が、彼にとっていかに重要なものであったかを示している。

テイラーは、研究者としての人生を放棄することすら選択肢に入れるという深刻な決意をして難民支援に行った。その理由について、テイラーは、カトーによるインタビューへの答えの中で、当時のハンガリー難民の状態について「私には全てのことが、まさに自分のことのように思えた」と述べている³⁴⁾。

しかしハンガリー難民は、テイラーと同じ民族に属していたわけでもなく、同じ国民に属していたわけでもない。その難民の窮状を「まさに自分のことのように」感じるテイラーの人道的・倫理的性格は、彼が2007年に出版した『世俗の時代』*A Secular Age*においても引き継がれている。テイラーは「善きサマリア人」の寓話を引いて、次のように述べている。

偶然性は・・・わたしの隣人とは誰のことかという問いにたいする答えとして語られる善きサマリア人の物語の本質的なモメントである。それは、たまたまあなたが遭遇した、たまたま傷を負って路傍に横たわり、たまたまその上に躓いたその人かもしれない。純然たる偶然性が手を貸して、しっかりと均衡のとれた反応をつくり出すのである。それは、われわれのこの上なく根深い疑問に答える何かを語っている。これこそがお前の隣人なのだ³⁵⁾。

聖書によれば、善きサマリア人は、傷ついた人を見て、それを自分のことのように感じる。このときサマリア人が救済する相手は、サマリア人と同じ民族や国家に属していたわけではない。その相手をまさに「自分のことのように」思う³⁶⁾。テイラーもまた、彼と違う民族や国家に属していたハンガリー難民を「まさに自分のことのように思えた」わけである。

34) Daniel Cattau, Interview Fall 2008.

35) Charles Taylor, *A Secular Age*, The Belknap Press of Harvard University Press, 2007, p.742. 訳については、以下を参照。高田宏史『世俗と宗教のあいだ——チャールズ・テイラーの政治理論』風行社、2011年、275頁。

36) ルカ 10：30-36 (*Japanese-English Bible*, Japan Bible Society, 1992, p.168)。

彼がそのように感じた理由には彼のパーソナル・ヒストリーも関係している。レッドヘッドによれば、テイラーは、イギリス人でプロテスタントの父と、フランス人でカソリックの母のもとに生まれ、文化的、言語的、宗教的な亀裂の中で育った。彼は、カナダの英語圏の社会と、フランス語圏のケベック社会の亀裂の中で少年時代をすごした。テイラーは、フランス語圏のケベックで英語を話す知識人として、ケベック社会の周辺に生き、自らが「マイノリティの中のマイノリティ」であることを強く実感していたという。カナダの主な2つのアイデンティティ集団の周辺に生きることを通じて、テイラーは、多様な帰属形態によって定義される人生を生きてきた。テイラーの政治哲学にとって重要な概念である「深い多様性」(deep diversity)は、彼にとって単なる理想ではなく、「彼の生き方」(very much a way of life for him) そのものであるとされている³⁷⁾。

レッドヘッドによれば、文化的衝突を自らの内部にかかえたテイラーは、移民問題や人種問題に深い関心を持つことになる。テイラーは、レッドヘッドによるインタビューに答える中で、次のように述べている。

オックスフォードで私は、ニューレフト・レビューの創設、核廃絶運動のような様々な事柄に関与すると同時に、労働党に入りました。当時、カナダはコモンウェルスのメンバーであり、カナダ人はイギリスの政治に参加することができたからです。私は労働党のロンドン地方支部に参加したのですが、当時私が住んでいたロンドンには多くの移民がおりました。労働党地方支部は、当時、人種統合(racial integration)の問題に非常に深く取り組んでおり、私はこの支部で熱心に活動しました³⁸⁾。

このように述べるテイラーにとって、自らのアイデンティティを剥奪されたハンガリー難民の存在は、彼の実存的琴線にふれるものであり、これを基礎に人道支援の活動をしたと思われる。

37) Mark Redhead, *Charles Taylor: Thinking and Living Deep Diversity*, Rowman & Littlefield Publishers, 2002, p.11.

38) *Ibid.*, p.46.

（2）政治哲学と道徳

次に、政治哲学と道徳との関係であるが、テイラーは両者は不可分であると考えており、ハンガリー難民支援の道徳的活動と、政治哲学の間には、緊密な関係があった。彼がハンガリー難民支援を行った直後に発表した、彼の最初の活字論文である「政治哲学は中立でいることができるか」において、政治哲学と道徳の関係について熱心に論じている。彼は「言語分析の道徳・政治哲学」を批判するために、まずその内容を整理する際に、次のように述べる³⁹⁾。

〔言語〕分析は、中立（neutral）であるとされている。この分析は、異なる道徳的信条、または異なる政治的信条の間における論争に介入するわけではない。むしろ逆に、この論争のいかなる立場をとるものではないと信じられている⁴⁰⁾。

テイラーによれば、言語分析的な政治哲学の「中立」性は、「事実についての言説と、価値についての言説を分ける」ことによって可能になると思われている⁴¹⁾。したがって「事実に関するいかなる言説も、〔研究者の〕価値的な言説を伴うことはない」とされている。だから、事実に関する言説は、何かに対して「これは良い」とか「それは不正義」だというような価値を付与するために使われるいかなる言説も、または「自由」とか「平和」とか「搾取」というような価値的な含意を持つ用語を含みいかなる言説も、あるいは、「あなたはこれを行うべきだ」とか「それをするのは私たちの義務だ」というように私たちに何らかの行為を指

39) Charles Taylor, "Can Political Philosophy be Neutral?", *Universities & Left Review*, Spring 1957, Vol.1, No 1, p.68. 〈以下 CPPN と略記する。〉政治（哲）学と道徳や価値判断の関係は、後のテイラーにおいても重要なテーマとなっている。例えば、彼は 1967 年の論文「政治学における中立性」において、自然科学の手法を用いる価値中立的な政治学を批判的に検討している。テイラーは、「政治学（political science）と政治哲学の関係」を熟考し、一見価値中立的にみえる政治学にも、規範や価値観が埋めこまれていると述べている。（Charles Taylor, "Neutrality in Political Science" in Peter Laslett and W.G.Runciman (eds.), *Philosophy, Politics and Society*, Basil Blackwell, 1978 〈first edition 1967〉.）

40) CPPN, p.68.

41) CPPN, p.68.

令するいかなる言説も、伴わないとされる。

それに対して「価値的な言説は、少なくとも1つの価値的言説を含む前提から演繹」される。「価値的言説は、事実に関する言説の世界とは異なる論理的世界に属している」と言語分析的政治哲学では考えられているのである。

テイラーはさらに述べる。この哲学では「私たちの、道徳・政治の信条は、いかなる事実も基礎としていない」。「正しいか間違っているかの選択は、なんらかの出来事で判断されることはない」⁴²⁾のである。道徳的・政治的理論についての言語分析は、一方では、事実に関するものであり、これは「価値と無関係」の言説になる。他方で価値的な内容は「事実的内容をもたない選好の表現」である。このように事実と価値を分ける「分析こそ、中立的である」と言語分析的政治哲学では思われている。テイラーは言語分析的な方法を社会学者がとった場合を想定して、次のように言う。

社会学者が、その観点から、価値的な評価をしないで、ある道徳的決定が、ある社会的な慣習や行為の基準によって、他の決定より違うものになったと記述したとする。社会学者は、この基準について、彼自身の判断は介入していないと言う⁴³⁾。

しかし、社会学者が、道徳的な価値と事実とに分けて分析し記述すれば、その記述は失敗するとテイラーは考えて⁴⁴⁾、次のように述べる。

世界には、価値的な評価なしで、すなわち道徳的な決断なしでは記述できない出来事もある⁴⁵⁾。

まさに政治哲学者は、世界を記述するにあたって、自己の「価値的な評価」を持ち「道徳的な決断」をしなければならない。その良き例とし

42) CPPN, p.69.

43) CPPN, p.70.

44) CPPN, p.70.

45) CPPN, p.70.

でマルクス主義とキリスト教について次のように述べる。

マルクス主義の主張では、政治的な行為は、一般的に言って、「社会の中における人」の研究によって、特に資本主義社会における経済的・社会的な諸関係の中にある資本や人間の研究によって打ち立てられている。・・・同じように「これは神の意志だ」と考えるキリスト教徒の言説は、事実に関する言説である。しかしこれが道徳的な含意を欠いているとは言えないだろう⁴⁶⁾。

テイラーが、聖書に関連づけながら自己の人道主義を語ったことはすでに述べた。ここではテイラーはキリスト教と並べてマルクス主義を挙げている。もちろん彼は共産党を厳しく批判していたし、共産党員であったわけでもない。しかし、マルクス自体については評価するところがあり、この姿勢は、のちにニューレフトの活動をするときも同じである。

まさにテイラーは「経済的・社会的な諸関係の中にある資本や人間」について、「価値的な評価」や「道徳的な決断」をとみなわなければ、記述することはできないと考えていた。テイラーは、その内面においては、自己の道徳的な価値基準を確固としたものとし、これによって政治哲学の研究を可能にしようと企図していたと思われる。テイラーの難民支援と理論的な研究は、その根底において結合していたと考えられる。

おわりに

本稿は（1）と（2・完）で成り立っている。本稿の目的は（1）の「はじめに」で述べたように、テイラー政治哲学の源泉を明らかにすることであった。特に、彼がその生涯で最初に取り組んだ本格的な政治活動である1956年のハンガリー難民支援を行う際に、どのような活動を行い、何を感じたのか、という問いに取り組んできた。その結果、明らかになったことは、彼の政治哲学のはじまりには、強烈なソーシャリスト・ヒューマニズムがあったことである。この点について、本稿の論述にそいなが

46) CPPN, p.69.

ら、まとめて述べることにする。

第1節では、テイラーのハンガリー難民支援活動そのものを、筆者の方で、4点に整理して述べた。まず、最後の銃撃についてであったが、ここで最後の銃撃というのは、ソ連とハンガリー共産党による市民の武力弾圧を意味していた。テイラーは1957年(26歳)の論文「移民の政治」で20万人にのぼる難民問題を扱って人道支援の必要性を強調した。

次に、難民の発生について触れた。テイラーは、当時書いた論文で、アメリカ合衆国をはじめとする西側政府の支援不足を批判していた。西側は、冷戦における東側との現状を凍結したまま維持したかったからである。

さらに、テイラーの難民支援活動について検討したが、西側の政府関係者の支援が遅れる中で、テイラーは、個人として支援活動に乗り出した。多くの難民学生をカナダやアメリカ合衆国に移住させることに成功した。

最後に、難民に対するテイラーの懐疑と受容について述べた。難民の中には、真実の政治難民もいたが、西側で良い消費生活をしたいという難民もいた。テイラーは、この人たちのために支援することに、一時的に躊躇する。しかしスターリニズムの下では、このような個人の生活のあり方の願望すら弾圧され、平穏に生活する希望すら奪われたことを考えて、まさに「非政治的である」自由すら奪われた人々たちであり、その意味で政治難民だという結論に至った。

第2節は、スターリニズムに対するテイラーの激しい批判を、筆者の方で3点にまとめて提示した。まず、スターリニズムの不条理についてであるが、テイラーは1957年に、論文「社会主義と知識人」という論文を書いている。ここで不条理と言われているのは、スターリニストが、対立する共産党幹部に対して、単に粛清という罪を犯しただけではなく、被害者の名誉まで剥奪して罪人にしたあげたことを指している。

次に、ライク裁判に対する批判である。この裁判は、ハンガリー事件のシンボルとなる共産党幹部であったライク氏の粛清裁判であり、上記の不条理の典型である。テイラーは、この裁判を、激しく批判している。

さらに、モスクワ裁判に対する批判である。この裁判こそスターリンが行った粛清の一環であり、ライク裁判のモデルであった。テイラーは

モスクワ裁判が「徹底的に不誠実」であったと厳しく批判する。このときのテイラーの判断は、その後のニューレフト時代以降の彼の判断に、強い影響を残している。

第3節では、市民の自由と民主主義についてのテイラーの議論を4点に整理して述べた。まず、市民による自由のための活動である。ハンガリーでも共産党の弾圧の下で、市民たちの「ペテーフイ・サークル」などの団体や、反共産党の活動が行われていた。テイラーは、これを市民的自由の希望であり「新たな社会的力」と論じていた。

次に、経済と政治の民主主義についての見解である。テイラーはその後の新しいハンガリーのあり方についても論じている。その際、それは共産主義の国ではありえないこと、西側からも援助をもらって中立の国になることが良いとした。テイラーは1962年の論文「国家と政党政治」でも、共産党の独裁を破壊して多党制の国を作るべきであると論じている。

さらに、テイラーはハンガリーの将来について「自由なハンガリー」という像を描いており、共産主義への回帰を否定した。経済活動が自由で、多党制で、東西の間で中立のハンガリーを推奨している。

最後に、テイラーは、ハンガリーの解放のために西側の政府は信頼できないと考えた。それはハンガリー事件で市民が弾圧された際、西側諸国の政府は、これを黙認したからである。彼は、1962年の論文「爆弾と中立主義」でも、東西のいずれにも従属しないハンガリーを期待したのである。

第4節ではテイラーの人道主義と政治哲学の関係を、2点に整理して示した。まず、テイラーの人道主義である。テイラーが難民支援をした理由は、まず、彼の人間的性向にあり、隣人を支援する道義心を、もともと非常に強く持っていたことにあると思われる。

次に、テイラーにおける政治哲学と道徳の関係である。テイラーは、1957年の論文「政治哲学は中立でいることができるか」において、当時の価値中立の哲学を批判して、「世界には、価値的な評価なしで、すなわち道徳的な決断なしでは記述できない出来事もある」と述べている。政治学は常にこのような決断と関係した出来事に直面しており、政治学と道徳的決断との分離を批判している。スターリニズムに関する政治学

的な諸論文は、彼の最初の実践であった。

これまで述べてきたように、テイラーの難民支援からわかることは、難民のように個人の根本的な自由が疎外されている現場に立ち会ったとき、それを彼が放置せず支援したことである。これは彼が最初から人道主義をもっていたことを示している。青年テイラーは強い人道主義と激しいスターリニズム批判の意識を持つとともに、研究活動においては理論と道徳を深く結合しなければならないと考えていた。

この難民支援の時代には、テイラーは、とにかくスターリニズムに対する激しい批判の論文を書いていた。その内容は、哲学的内容というより、まだ時論的な傾向が強いものだった。したがって本稿は、彼のスターリニズム批判が、その後どのように発展し、彼の思想形成にどのような影響を与えたのかについての検討を残している。

難民支援活動を終えて英国に戻った後のニューレフト時代になると、彼は初期マルクスを勉強し、「疎外」の問題を資本主義、あるいは社会主義を含んだ産業主義の問題として、理論的に考えるようになる。

その理論的な成果は、彼が創設者の1人となった理論雑誌である『ユニヴァーシティーズ・アンド・レフト・レビュー』を中心として発表されることになる。この雑誌は、現代社会における人間疎外の克服という明確な価値観を基礎としたものであり、E・P・トムソンをはじめとする脱共産党の知識人も参加させて、日本を含む多くの国で読まれるものになる。

この中で、テイラーは、その人道主義をスターリニズム批判から、ソーシャリスト・ヒューマニズムに発展させていく。テイラーは、本稿を通じて明らかになったように、スターリニズムに対する激しい批判意識を持ち、コミニズムは拒否した。したがって、彼の提唱するソーシャリスト・ヒューマニズムは、コミニズムとは一線を画すものであった。彼のソーシャリズムは、疎外克服と社会連帯の2つの要素で構成されていた。ソ連型の社会主義とはまったく異なったものであるが、彼はこれをソーシャリズムと考えた。これらの点については、別稿で述べることにする。